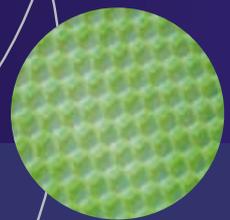


2002

JEOL
ANNUAL REPORT

アニュアルレポート 2002年3月期



会社の沿革

経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて科学の進歩と社会の発展に
貢献します



沿革

製品開発史

株式会社日本電子光学研究所設立	1949	電子顕微鏡JEM-1 完成
	1956	フランス・サクレ原子力研究所に輸出第1号 電子顕微鏡JEM-5G納入 国産初の核磁気共鳴装置JNM-1完成
現在の日本電子株式会社に社名変更	1961	
東京証券取引所第二部に株式上場	1962	X線マイクロアナライザJXA-3 完成
海外現地法人第1号「JEOLCO(USA)INC.」を設立		
	1963	二重収束質量分析装置JMS-01完成 汎用自動記録液体クロマトグラフJLC-01完成
東京証券取引所第一部に上場	1966	走査電子顕微鏡JSM-1完成 1000kV超高压電子顕微鏡JEM-1000完成
	1967	電子ビーム露光装置JEBX-2A完成
	1968	世界初の全自動アミノ酸分析装置JLC-5AH完成
	1970	医用赤外線撮影機JTG-MA「サーモビューア」完成
	1972	生化学自動分析装置JCA-1KM「クリナライザ」完成
	1974	オージェマイクロプローブJAMP-3完成 フーリエ変換赤外分光光度計JIR-03F完成 光電子分光装置JESCA-2完成
第1回海外マーケティング会議「Tokyo Meeting」開催	1976	
	1982	電子ビーム測長機JEPAS-1000完成
	1983	集束イオンビーム装置JIBL-100完成
	1989	超高真空走査形トンネル顕微鏡JSTM-4000XV完成
	1990	ウエハプロセス評価装置JWS-7500完成
21世紀ビジョン「JEOL21」を発表	1991	
	1993	高密度反応性イオンプレーティング装置JEIP-900F完成
国際品質保証規格「BS EN ISO9001」を取得	1995	
JEOLグループホームページの開設 (http://www.jeol.co.jp/)	1996	高速の次世代自動分析装置「Bio Majesty」完成
	1998	電子ビーム描画装置JBX-9000MV完成
JEOL創立50周年、新経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を発表	1999	フィールドエミッション走査電子顕微鏡JSM-6700F完成
グループ新中期経営計画「Bright Plan 1000」を発表	2000	ウエハプロセスモニタ「i-Checker」完成 フィールドエミッション走査電子顕微鏡JSM-6500F完成
	2001	飛行時間形質量分析計JMS-T100LC(AccuTOF)と核磁気 共鳴装置JNM-ECAシリーズを分析展にて発表 ナノ解析電子顕微鏡JEM-2500SE完成、Semicon Japan 2002にて発表
「山形クリエイティブ株式会社」を設立	2002	
「北京創成技術有限公司」を設立		

Contents

- 1 会社の沿革
- 2 財務ハイライト
- 3 株主の皆様へ
- 7 特集1 / 高収益構造の構築
- 9 特集2 / 製品開発の指針
- 11 営業の概況
- 13 JEOLグループネットワーク
- 14 役員紹介
- 15 6年間の要約財務データ
- 16 財務分析
- 19 連結貸借対照表
- 21 連結損益計算書
- 22 連結株主持分計算書
- 23 連結キャッシュ・フロー計算書
- 24 連結財務諸表注記
- 29 監査報告書
- 30 会社概要

本アニュアルレポートは、2002年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本アニュアルレポートは2002年3月31日現在のデータに基づいて作成されております。本アニュアルレポートに記載された意見や予測等は、アニュアルレポート作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

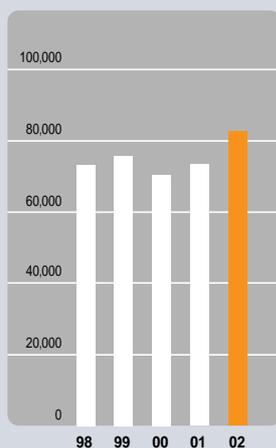
財務ハイライト

日本電子株式会社及び連結子会社
2002年および2001年3月31日に終了した1年間

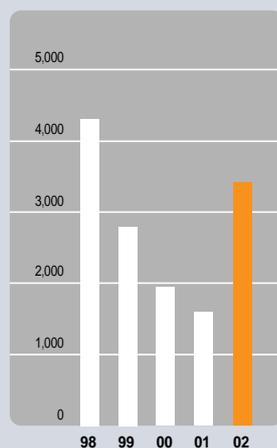
	単位：百万円 (1株当たりの金額を除く)		単位：千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2002	2001	2002
売上高	¥ 82,698	¥ 73,316	\$ 620,392
営業利益	3,417	1,596	25,632
税金等調整前当期純利益	2,130	1,566	15,981
当期純利益	1,159	818	8,694
1株当たり当期純利益(円)	17.84	12.63	0.13
1株当たり株主資本(円)	306.21	284.22	2.30
資産合計	87,953	84,602	659,811
資本合計	20,861	18,417	156,501

(注記) 米ドル金額は、便宜上2002年3月31日現在の円相場(1ドル=133.3円)で換算しています。

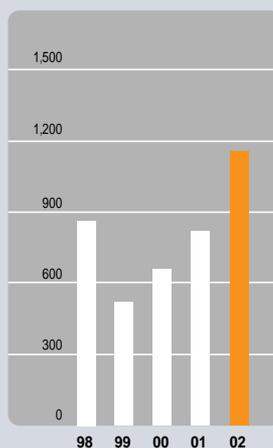
■ 売上高
単位：百万円



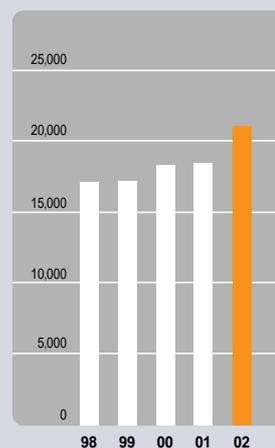
■ 営業利益
単位：百万円



■ 当期純利益
単位：百万円



■ 株主資本
単位：百万円



株主の皆様へ



代表取締役会長
兼CEO
江藤 輝一

代表取締役社長
兼COO
原田 嘉晏

厳しい環境下、増収増益を達成

2001年度は、年央からのIT不況や米国経済の減速などにより世界経済が低調に推移する中、日本経済もデフレ傾向が一段と強まり、厳しさと不透明感が増す経営環境にありました。しかしながら、科学技術の進歩は留まることはありません。世界は、ナノテクノロジー、バイオサイエンスそして環境科学と次世代技術の確立に向け始動しております。

電子顕微鏡をはじめとして先端科学の解明に最適最速のソリューションを提供し、世界市場をリードするJEOLグループは、厳しい経営環境の下、中期経営計画「Bright Plan 1000」の達成に向け、当期は新市場創出に向けた新製品の投入を進めるとともに、コスト改革の一環として生産体制の刷新などに注力いたしました。

この結果、当期の連結売上高は827億円（前期比

JEOLグループ中期経営計画 「Bright Plan 1000」

JEOLグループは、S-Core、I-Coreを新たな事業コンセプトに2003年度を最終年度とする中期経営計画「Bright Plan 1000」を2001年度から展開しています。これは、2003年度に連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円を達成し、自他ともに認める21世紀型の価値創造企業への基盤整備と、顧客中心の市場対応型ビジネスモデルを構築することにより、新製品開発を柱とする事業規模の拡大と、生産から出荷、さらにはメンテナンスまで一貫した利益体質の改革を推進し、企業価値の向上を図るための計画です。

JEOLグループ経営ビジョン 「JEOL SPIRIT-1」



12.8%増) 営業利益34億円(同114.1%増) 経常利益26億円(同22.8%増)と年初の計画を上回る業績を上げ、「Bright Plan 1000」は順調な軌道を進んでおります。グローバル化につきましても、米国、中国を中心に海外売上を前期比53億円(20.8%)増の307億円と堅調に伸ばし、海外売上高比率を前期比2.5ポイント上昇させました。

2002年度は、日本経済の回復にはなお不透明感が残りますものの、IT関連企業の在庫一巡、米国の景気回復など世界経済の立ち直りを背景に日本経済も底打ちとの見方が有力になっております。当社グループは、新経営戦略の下、引き続きコスト低減への改革と時代が求める新たな製品の開発を推進してまいります。次期業績見通しにつきましては、新製品、大型商品の売上への寄与、新工場の本格稼働に伴うコスト削減効果などが期待できるところから、連結売上高870億円、営業利益37億円、経常利益30億円、受注高880億円を計画しております。

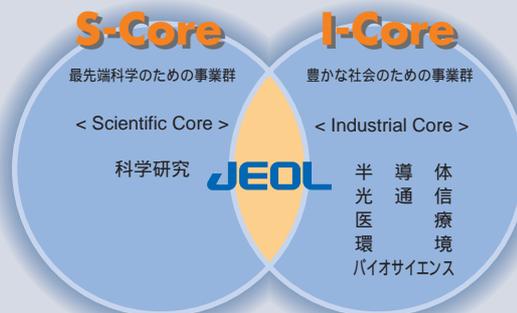
順調に進む中期経営計画「Bright Plan 1000」

日本政府は、次世代技術の開発についてライフサイエンス、情報通信、環境そしてナノテクノロジー・材料を第2期科学技術基本計画の重点4分野に定めています。この4分野のすべてに最新の有力製品を有する当社は、「Bright Plan 1000」の推進にあたって、次世代科学技術の進展に貢献するとともに、製品の技術力やシェアの高さに比べ利益水準が低いという経営課題を克服し、競争力のある価格体系で顧客の求めるソリューションを提供する市場対応型事業構造への転換を進めております。当期はグループ全体の原価率の引き下げと製品開発の促進に資する生産体制の刷新を目指し、以下の施策を進めました。

第一が新工場の設立です。グループ企業 日本電子クリエティブ(株)の子会社として山形市に設立した汎用透過電子顕微鏡などを生産する新工場は、2002年4月

<市場対応型事業展開の推進> これまでのハード中心の「製品系列別事業区分」から、ソリューション提供型の「市場対応型事業区分」へ移行し、新たな事業区分として、グループのコアコンピタンスを中心に当面下記の市場をターゲットとする。

電子顕微鏡をはじめとする理科学機器の製品化以来、半世紀にわたり培われてきたキーテクノロジーとコアコンピタンスを結集し、科学技術のための最先端ツールと最適なソリューションを提供する事業群です。



JEOLグループの蓄積技術を産業・医療・ライフサイエンス分野へ応用展開する事業群です。JEOLグループは、I-CoreをNewビジネスエンジンと位置付け、新規顧客との交流を飛躍的に拡大し、新市場の創出と価値創造を推進します。



から本格稼働しております。また、アジア市場への供給体制の強化策として中国企業との合併で北京に電子顕微鏡を中心とした製品の機械加工と組立を行う新工場を設立しました。

第二は、グループ企業の役割分担の見直しによる生産機能の統合、ジャストインタイム方式の徹底とコンポーネント・ユニット発注によるアウトソーシングの集約化など物流を含めたサプライ・チェーン・マネジメントの改革です。これら施策の推進により、顧客ニーズに対応した納期の短縮と在庫の削減は実現の軌道に乗ったと見ております。

第三は、グローバルな販売、サービス拠点のさらなる充実に向け、中国で販売拠点の整備をしました。国内では、国際研修センター（ITC）、国際パーツセンター（IPC）などの機能拡充のため、「新データム館」の建設に着手し、この4月に竣工しました。

製品開発につきましては、当社のキーテクノロジーと

コアコンピタンスを結集して、次世代技術の進展に対応した新製品の開発と、中期経営計画の期間中にすべての従来製品のリニューアルを強力に推進し、競争力を高めます。当期は、ナノ解析電子顕微鏡「JEM-2500SE」をはじめとする新市場創出型製品3機種を含む12機種の製品を開発しました。

改革完遂に向け、経営力を強化

現在、JEOLグループが総力を挙げて推進しております製品開発は、「Bright Plan 1000」における「攻め」（売上達成）の経営であり、一方、生産改革をはじめとするコスト削減は、「守り」（利益率向上）の経営といえます。

JEOLグループは、1999年10月に「Twin Core」と「Triple Mission」を基本コンセプトとする経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を掲げ、21世紀型の価値

<1,000億円販売サービス体制の構築>

国内外の販売機能強化を戦略的に実施し、ディーラー、代理店を積極的に活用することで、世界市場においてメンテナンス事業を含めた1,000億円販売サービス体制を構築。

<I-Coreに向けた源流部門(開発・設計)の改革>

価格競争力強化のための要素技術・基盤技術の充実を図り、PDMを推進し開発のコンカレント化を実現することで開発期間を短縮しI-Core型商品の開発体制を構築。

<1,000億円生産体制の構築と生産改革の完遂>

ジャストインタイムの実現や工期の大幅な短縮など、グループ一体となった生産改革による1,000億円生産体制の構築。2004年3月期にグループ総在庫高170億円を達成。

<ソリューション経営の推進>

ハード中心からナレッジを含めた商品を開発し、事業の拡大と収益性を向上させていくとともに、ハードの提供に留まることなく、ソリューションの提供によって、顧客の信頼を獲得するためのグループが一体となった体制を構築。

<グローバルネットワークの構築>

顧客とグループが重要な最先端ノウハウを共有し、24時間問い合わせに答える均質な技術、サービスを提供するネットワークを構築するとともに、電子商取引の広がりに対応するJEOL型のe-Businessを展開。

<協業とアウトソーシングの推進>

戦略的人材投資による現有人員3,000名体制の堅持と、その実現のための協業、アウトソーシングを積極的に推進するとともに、原価低減と工場の高付加価値化を狙いとした海外調達生産の一層の推進と、アウトソーシングの活用。



創造企業に生まれ変わるため、第2の創業時代の幕開けを宣言いたしました。中期経営計画に掲げた数値目標は、そのコミットメントであります。より重要なのは、この期間にJEOLグループ3,000名の社員の意識改革を成し遂げることにあります。当社の伝統である良い意味での技術へのこだわりを残しながら、世界の技術革新のスピードに対応できる事業基盤を確立することが私たちの使命であると考えております。

積極的な事業展開とダイナミックな改革を支える資金政策につきましては、堅実な財政基盤の下、効率的な資金調達と柔軟で機動的な運用を図っております。当期は、設備投資などに充てるため欧州市場で円建転換社債を発行、70億円を調達しました。また、東京三菱銀行を幹事行とし6銀行との間に総額60億円のコミットメントライン契約を締結しております。

また株主価値向上の一環として、定時株主総会でご承認をいただき商法第210条の規定に基づき、300万株

(発行済株式総数の4.4%)、取得価額22億円を上限とする自己株式の取得を決定いたしました。なお、「経営」と「執行」の役割分担を明確にし、経営効率をより一層高めるため、本年6月にCEOとCOOを設置しました。今後も経営基盤の強化と積極的な情報開示により透明性の高い経営に努めてまいります。株主の皆様には倍旧のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

2002年7月1日

代表取締役会長兼CEO

江藤 輝一

代表取締役社長兼COO

原田 嘉晏

中期経営計画進捗状況

連結指標	2000年度実績	当 期		
		2001年度実績	2002年度計画	2003年度 Bright Plan 1000
売上高 百万円	73,316	82,698	87,000	100,000
経常利益 百万円	2,106	2,585	3,000	5,000
当期純利益 百万円	818	1,159	1,400	2,400
株主資本 百万円	18,417	20,861	24,200	29,600
総資産額 百万円	84,602	87,953	82,800	89,500
株主資本比率 %	21.8	23.7	29.2	33.1
株主資本利益率(ROE) %	4.5	5.9	6.2	8.9

高収益企業に向け 生産プロセス改革を断行 コスト削減策の実効享受へ

JEOLグループは、「Bright Plan 1000」の完遂に向け、生産とサービス&サポートの両面にわたる改革を主要な事業戦略と位置づけています。特に、コスト競争力強化とその実効を早期に享受するための新工場を立ち上げ、生産プロセスの改革に着手する一方、サービス&サポート体制についてもさらにグローバル化を推進しました。山形や中国の新工場稼働に伴い、汎用型製品を中心とした生産&加工体制を整えたことで、本社工場(東京都昭島市)は、次世代技術に対応した新製品開発に集中し、高付加価値化を強力に進めていきます。

< コスト競争力とサービス&サポート事業の強化 >

1

コスト競争力の強化とコスト削減の実効享受

ナノテクをはじめとする世界的な科学技術競争の激化は、当社主力製品である電子顕微鏡や分析機器などの高性能化・高付加価値化につながる一方、リードタイムの長さは、在庫削減の最大のネックともなっていました。こうした中において当社は、ジャストインタイム方式の徹底、コンポーネント・ユニット発注方式の拡大により、納期的大幅短縮化を目指します。また、協会社・取引先を含めたJEOLグループの効率的な再編・統合とアウトソーシングに着手し、コスト削減策による実効を早期に享受してまいります。

2

生産プロセスの改革

生産コンサルタントを導入し、生産方式や在庫問題などグループ全体に及ぶ“生産プロセスの改革”にも着手しました。科学技術向けを中心とした理科学機器の高性能化は、一方で、非効率なプロセスと高コストな自前主義の温床となっており、外部コンサルタントの半年に及ぶ評価を受け、いよいよ本格的な生産プロセス改革を展開いたします。

3

サービス&サポート事業の強化

顧客企業の円滑な研究開発や生産活動を支えるサービス&サポート業務は、JEOL No.1 Solution の実現のためにも必要不可欠なものとなっています。市場対応型事業構造への転換を進めながら、高収益化を目指すJEOLグループにとって、サービス&サポート業務は、基幹事業の一つとして高い評価を得ています。歴史あるグローバルなネットワークを生かしつつ、教育研修やメンテナンス活動のさらなる強化により、飛躍的な成長が期待されています。

山形に新工場を設立



JEOLグループの生産専門会社である日本電子クリエイティブ(株)は、「山形クリエイティブ株式会社(YMCC)」を山形県に設立、本年4月から新工場の稼働を開始しました。新工場は、主力製品の一つである汎用透過電子顕微鏡を生産し、初年度は年間70台程度を本社向けに出荷、グループ全体のコストダウンと生産力増強の早期実効を図るものです。



中国北京市に合併工場を設立



日本電子クリエイティブ(株)は、3社共同出資による合併で中国北京市に「北京創成技術有限公司(BJCC)」を設立、本年4月から操業を開始しました。当方は電子顕微鏡を中心とした製品の機械加工と組立を行い、大幅なコストダウンの早期実効を図ります。

中国広州に事務所を開設

JEOLグループは、拡大する中国市場への新たな販売・サービス拠点として、北京・上海に次ぐ3番目の事務所を広州に開設しました。これにより中国南部の進出企業を対象とした販売・サービス体制の拡充を図ります。

日本電子テクニクス(株)新館が竣工



汎用走査電子顕微鏡の開発・生産を行う、日本電子テクニクス(株)新館が昨年12月に竣工しました。これにより、年間400台の汎用走査電子顕微鏡の生産力増強と物流および輸出検査の整備・効率化が飛躍的に向上しました。



グローバルサービス&サポートの新たな統括拠点オープン



1,000億円企業にふさわしいサービス&サポート体制の新たな統括拠点となる「新データム館」がオープンしました。同館のオープンにより東京都昭島市には、技術およびメンテナンス教育、最新の技術・製品情報の提供などを行う「国際研修センター(ITC)」、全世界向けの部品供給を一元管理する「国際パーツセンター(IPC)」、製品装置のメンテナンスとワークショップ機能を持ち、半導体市場対応のクリーンルームを完備した「リペアセンター」の各機能が集約され、東京都立川市の「総合コールセンター」との連携を図りながら世界最高水準のワールドワイドサービスを提供していきます。

次世代技術に対応した 新製品開発の推進で 時代をリード

現在、世界では情報通信、医療、環境関連などの分野で次世代技術であるナノテクノロジーやバイオサイエンスの研究開発が積極的に進められています。日本政府もライフサイエンス、情報通信、環境関連、ナノテクノロジー・材料の4分野を第2期科学技術基本計画の重点分野に定め5年間で総額24兆円の投資を予定しています。

JEOLグループは、主力製品の電子顕微鏡で培ったキーテクノロジーにより世界の科学技術の発展に貢献してきました。「Bright Plan 1000」における製品開発は、このキーテクノロジーを基盤に、半導体、環境、バイオ・ライフサイエンス分野へ応用した産業機器事業を拡大することにあります。ナノテク、バイオなど次世代技術対応の新製品開発を推進するとともに、市場の多様なニーズに対応して電子顕微鏡など主力製品を中心に、当期は12機種の新製品を開発しました。

無限の可能性を秘めたナノテク分野

世界中で脚光を浴びているナノテクノロジー。ナノ(Nano)とは長さの単位ナノメートル(nm)の略で、1nmは1mの10億分の1です。物質の最小単位である原子の大きさは通常約0.1nmですが、原子は機能を持ちません。“原子の集まり”をつくって、機能を持つ最小単位(約1nm)の物質を創出・加工する技術・研究開発がナノテクノロジーです。ナノは長さの単位です。すべての分野が対象になります。その意味で無限の可能性を秘めているといえます。

透過電子顕微鏡、走査電子顕微鏡など、ナノテク研究に必須のツールとソリューションを提供しているJEOLでは当期、ナノテク・材料研究などにおいて、原子の直接観察が可能なフィールドエミッション電子顕微鏡

主要新製品の開発完了状況

製品名	市場・用途・特長
走査電子顕微鏡・JSM-5910	汎用PC-SEM
酵素免疫ラジカル分析装置・JES-EIRA1	酵素免疫測定
核磁気共鳴装置・JNM-ECAシリーズ	タンパク構造解析
質量分析計・JMS-T100LC	バイオ・創薬
電子顕微鏡・JEM-2500SE	半導体専用
電子顕微鏡・JEM-3100FEF	超高分解能
走査電子顕微鏡・JSM-7400F	低加速高分解能
走査電子顕微鏡・JSM-6460/6360	多目的試料対応
走査形プローブ顕微鏡・JSPM-5700	大口径対応
光電子分光装置・JPS-9200	マイクロ領域対応
集束イオンビーム試料作製装置・JEM-9310FIB	電子顕微鏡試料作製
プラズマ電子銃・BS-80010	大型薄膜装置用



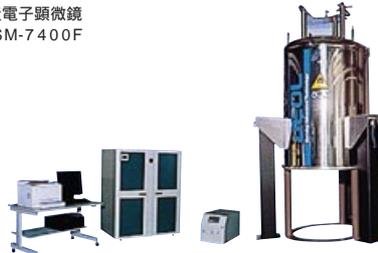
フィールドエミッション走査電子顕微鏡
JSM-7400F



飛行時間質量分析計
JMS-T100LC



ナノ解析電子顕微鏡
JEM-2500SE



核磁気共鳴装置
JNM-ECAシリーズ

「JEM-3100FEF」や、1kVの低加速電圧で1.5nmの世界最高の分解能を実現したフィールドエミッション走査電子顕微鏡「JSM-7400F」を開発しました。

また、マイクロ領域の表面分析を可能とした最新鋭の光電子分光装置「JPS-9200」や、ナノサイズでの観察をさらに大きな試料で実現したいという要求に応える走査形プローブ顕微鏡「JSPM-5700」を開発しました。

さらに、I-Core向けの主力製品として、基本体で走査透過像/STEM、走査二次電子像/SEM、透過像/TEMで得られた3種類の複合観察情報のインテグレーションを実現し、高分解能、高性能でありながら簡単な操作性と短時間での高品質データの取得が可能なナノ解析電子顕微鏡「JEM-2500SE」および電子顕微鏡試料作製装置の普及モデルとして集束イオンビーム試料作製装置「JEM-9310FIB」を開発しました。

微細化に応える半導体関連分野

半導体関連機器において、電子ビーム描画装置では高速・高精度のマスク・レチクル描画専用機「JBX-9000MVシリーズ」が、180~130nmデバイスマスク生産用として世界市場の需要に応えています。高密度化と微細化が進む中、100nmの超微細加工技術に対

応できる次世代型新製品の開発を進めています。

また、100nm対応の次世代型マスク描画装置の投入を視野に入れ、2002年6月、100nm対応マスク・レチクル用の測長走査電子顕微鏡CD-SEMで実績のある(株)ホロンと同社のCD-SEM「EMUシリーズ」の海外での販売とサービスを当社の海外ネットワークを通じて行うことで合意しました。

市場開拓を目指すバイオサイエンス分野

バイオサイエンスは、創薬や遺伝子研究など医療分野への応用展開が進んでいます。この分野向けでは、タンパク質の立体構造解析の検出感度を2倍以上に高めた核磁気共鳴装置の最上位機種「JNM-ECAシリーズ」を開発し、市場投入しました。疾病に関するタンパク質などを解析し、新薬を開発するのにも役立ちます。質量分析計においては、バイオ領域の分析に適した飛行時間質量分析計「JMS-T100LC」を開発しました。同タイプの質量分析計に比し、定量分析を飛躍的に向上させた画期的な装置です。一方、医用機器の自動分析装置では、BioMajestyの米国への出荷が本格化するなどバイエル社との提携による世界市場での販売拡大が見込まれています。

営業の概況 (2001年4月1日～2002年3月31日)

当期の概況

当期における日本経済は、世界的なIT（情報技術）産業の不振や米国経済の減速などにより、民間設備投資と輸出が減少し、加えて雇用情勢も厳しく、景気後退が続く中、デフレ色が強まり、また、株価が下落するなど、一段と厳しい状況となりました。

一方、世界経済につきましては、長期にわたり拡大基調にありました米国経済が減速傾向となり、中国経済は好調を持続したものの、台湾、韓国などのアジア諸国や欧州のユーロ圏では、景気は総じて低調に推移しました。

当社の関連する市場におきましては、理科学機器ではナノテクノロジー関連の需要が上向きでしたが、産業機器では携帯電話やパソコンなどの在庫・生産調整により、半導体をはじめエレクトロニクス業界全般で設備投資が減退するなど、厳しい状況となりました。

このような状況下におきまして、当社はグループ中期経営計画「Bright Plan 1000」の初年度として、新たな企業価値を創出すべく、科学研究分野と半導体・医療・環境などの産業分野への市場対応を図る事業構造の変革に取り組みました。

コアコンピタンスを結集し、要素技術、基盤技術の充実に注力するとともに、市場ニーズに応える新製品の開発に注力するとともに、販売面では、主力製品の拡販、成長市場での販売力強化など、グローバルな販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めました。また、外注・購買・生産の総合的機能を強化し、子会社の新社屋・新工場の建設に着手するなど生産・サービス体制の整備、拡充を図りました。財務面においても海外で円建転換社債を発行するなど、グループを挙げて業績向上に向けた諸施策を実施しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は82,698百万円（前期73,316百万円に比し12.8%増）となりました。

損益面におきましては、経常利益は2,585百万円（前期2,106百万円に比し22.8%増）、当期純利益は1,159百万円（前期818百万円に比し41.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

〔主な営業品目〕

理科学機器

<電子光学機器>

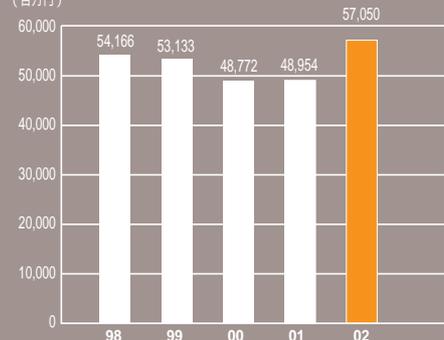
透過電子顕微鏡(TEM)、エネルギーフィルタ電子顕微鏡、走査電子顕微鏡(SEM)、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ(EPMA)、オージェマイクロプローブ(AES)、光電子分光装置(XPS)、走査形プローブ顕微鏡(SPM)

<分析機器>

核磁気共鳴装置(NMR)、電子スピン共鳴装置(ESR)、質量分析計(MS)、飛行時間形質量分析計(TOFMS)、フーリエ変換赤外分光光度計、ラマン分光光度計、X線回折装置、蛍光X線分析装置

売上高

(百万円)



理科学機器

ナノテクノロジー・材料研究の分野で、透過電子顕微鏡では超高分解能フィールドエミッション電子顕微鏡を中心に国内外で売上を伸ばし、走査電子顕微鏡では新製品のフィールドエミッション走査電子顕微鏡が市場に定着するとともに、汎用タイプも幅広く需要に応えました。また、電子プローブマイクロアナライザも売上を伸ばしました。

一方、核磁気共鳴装置と質量分析計では、バイオ分野への需要に応えるべく、新シリーズの核磁気共鳴装置や飛行時間形質量分析計を開発し、市場投入しました。

この結果、売上高は57,050百万円（前期比16.5%増）となりました。

産業機器

半導体関連においては、電子ビーム描画装置では最先端のマスク・レチクル描画専用機と直接描画装置は、順調に国内外で売上を伸ばしましたが、ウエハプロセス評価装置と超微細加工評価装置は、厳しい市場環境となりました。

光学薄膜や成膜関連においては、光通信分野やAV機器関連市場の需要が低迷し、電子ビーム蒸着用電子銃・電源では売上は前期を下回りました。

一方、医用関連においては、自動分析装置は国内では主力製品を中心に需要に応えましたが、海外ではOEMによる米国向け輸出の遅れにより、売上は減少しました。

この結果、売上高は25,648百万円（前期比5.3%増）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済はデフレの進行や不良債権処理など構造的問題を抱え、長期低迷が懸念され、また、米国経済の動向、原油価格の変動など、先行き不透明であり、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢下、当社はグループ中期経営計画「Bright Plan 1000」に基づき、引き続き市場対応型事業を推進し、高付加価値体質への基盤整備と事業規模の拡大に努めてまいります。

2003年3月期の連結業績予想につきましては、売上高87,000百万円（前期比5.2%増）、経常利益3,000百万円（前期比16.0%増）、当期純利益1,400百万円（前期比20.8%増）を見込んでおります。

〔主な営業品目〕

産業機器

<半導体関連機器>

電子ビーム描画装置、ウエハプロセスモニタ、ウエハプロセス評価装置、超微細加工評価装置、ウエハサーフェスパークアナライザ

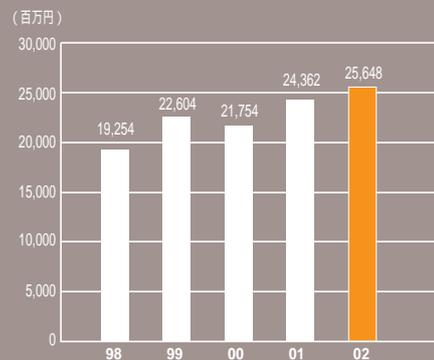
<光学薄膜・成膜関連機器>

電子ビーム蒸着用電子銃・電源、直進形電子銃・電源、高密度反応性イオンプレーティング装置、内蔵形プラズマ銃・電源、プラズマ発生用高周波電源

<医用機器>

自動分析装置、検体搬送システム、臨床検査情報処理システム、便潜血免疫分析装置

売上高



JEOLグループネットワーク

ナノテクをはじめとする科学技術研究に不可欠なJEOL製品は、世界80カ国以上で使用されています。世界中の顧客への製品供給とサポートを支えているのが、国内13社、海外14社を誇るJEOLのグローバルネットワークです。

創業以来培ってきた先端科学技術や産業技術の担い手との知識・情報のコミュニケーションネットワークである「Global Brain Network」、世界に広がる顧客に24時間のアクセスでサービス&サポートを提供する「Global Support Network」など、“顧客満足度”のさらなる向上を目指し、開発から販売、保守・サービスに至る一貫したサポート体制を構築してまいります。

日本国内

法人名	設立年	資本金	出資比率	生産	販売	開発・設計	サービス	資材調達	講習他
日本電子テクニクス(株)	1960	9,500万円	100%						
日本電子クリエイティブ(株)	1989	8,000万円	100%						
日本電子データム(株)	1974	5,300万円	100%						
さつき工業(株)	1971	5,000万円	100%						
日本電子システムテクノロジー(株)	1983	5,000万円	100%						
日本電子エンジニアリング(株)	1987	5,000万円	100%						
日本電子アクティブ(株)	1974	3,500万円	100%						
(株)日本レーザー	1968	3,000万円	70%						
日本電子ライオンニック(株)	1989	3,000万円	(株)日本レーザー 40% 60%						
たちばな電子(株)	1970	1,000万円	85%						
日本電子テクノサービス(株)	1986	1,000万円	100%						
日本電子ハイテック(株)	1981	1,000万円	日本電子データム(株) 40% 60%						
山形クリエイティブ(株) ¹	2002	4,000万円	(株)日本電子クリエイティブ(株) 100% —						

海外

法人名	国	設立年	資本金	出資比率
JEOL USA, INC.	アメリカ	1962	US\$ 15,060千	100%
JEOL(EUROPE)S.A.	フランス	1964	EUR 720千	99.6%
JEOL(U.K.)LTD.	イギリス	1968	Stg. £ 400千	100%
JEOL(EUROPE)B.V.	オランダ	1973	EUR 1,472千	100%
JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.	スウェーデン	1973	S.Kr 3,160千	100%
JEOL(GERMANY)GmbH	ドイツ	1997	EUR 511千	100%
JEOL(ITALIA)S.p.A.	イタリア	1984	EUR 300千	100%
JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.	オーストラリア	1968	A.\$ 500千	100%
JEOL ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1995	S.\$ 350千	(株)日本電子データム(株)40% 60%
JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. ¹	メキシコ	1991	MXP 650千	(株)JEOL USA 100% —
JEOL CANADA, INC. ¹	カナダ	1993	C.\$ 100千	(株)JEOL USA 100% —
JEOL (MALAYSIA) SDN BHD ¹	マレーシア	1995	RM 300千	(株)JEOL ASIA 100% —
JEOL KOREA LTD. ²	韓国	1994	Won 600,000千	(株)日本電子データム(株)12% 18%
JEOL DATUM TAIWAN LTD. ¹	台湾	1999	NT\$ 7,000千	(株)日本電子データム(株)100% —

(注) 無印 連結子会社
1 非連結子会社で持分法適用会社
2 関連会社で持分法適用会社

役員紹介

(2002年6月27日現在)

取締役会長
兼CEO
(代表取締役)



江藤 輝一

取締役社長
兼COO
(代表取締役)



原田 嘉晏

専務取締役



大塚 東



石田 征久

常務取締役



安武 和美



淵元 毅明



宇佐美 亨



本田 敏和



伊達 直毅

取締役相談役



竹内 隆

取締役



毛利 勝興



小山 浩



斉藤 昌樹



金子 光生



松浦 文康



栗原 権右衛門



岩槻 正志

常勤監査役



藤原 涼一



橋本 富夫

監査役



木村 碩忠

(注記) 監査役 木村碩忠氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6年間の要約財務データ

日本電子株式会社及び連結子会社

1997年、1998年、1999年、2000年、2001年、2002年の3月31日に終了した1年間

会計年度	2002	2001	2000	1999	1998	1997
売上高 (百万円)	82,698	73,316	70,526	75,737	73,420	73,987
理科学機器 (百万円)	57,050	48,954	48,772	53,133	54,166	52,274
産業機器 (百万円)	25,648	24,362	21,754	22,604	19,254	21,713
販売費及び一般管理費 (百万円)	24,981	23,468	22,541	23,915	23,310	23,185
営業利益 (百万円)	3,417	1,596	1,947	2,791	4,309	3,912
経常利益 (百万円)	2,585	2,106	1,714	2,143	2,585	2,666
当期純利益 (百万円)	1,159	818	662	523	863	1,973
設備投資額 資本的支出 (百万円)	3,889	2,010	2,200	3,898	2,462	2,147
理科学機器 (百万円)	2,547	1,292	1,479	2,377	1,763	1,500
産業機器 (百万円)	1,323	704	694	1,055	654	610
消去又は全社 (百万円)	19	14	27	466	45	37
減価償却費 (百万円)	1,890	1,647	1,930	1,887	1,661	1,569
研究開発費 (百万円)	5,019	5,109	4,457	5,058	5,004	5,147
理科学機器 (百万円)	3,118	3,341	3,189	3,446	3,266	3,197
産業機器 (百万円)	1,901	1,768	1,268	1,612	1,738	1,950

会計年度末

資産合計 (百万円)	87,953	84,602	72,364	71,454	70,595	68,835
資本合計 (百万円)	20,861	18,417	18,214	17,184	17,068	16,432

1株データ

当期純利益 (円)	17.84	12.63	10.22	8.06	13.31	30.45
株主資本 (円)	306.21	284.22	281.09	265.18	263.40	253.59
年間配当金 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00

経営指標

株主資本利益率 ROE (%)	5.9	4.5	3.7	3.1	5.2	12.8
総資本利益率 ROA (%)	1.3	1.0	0.9	0.7	1.2	2.9

(注記) 1999年3月期において連結財務諸表規則の改正により「事業税等」に含めておりました「事業税」を「法人税及び住民税」に含めて「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。これに伴い営業利益は227百万円多く計上されております。

売上高

当期2002年3月期（2001年4月1日～2002年3月31日）の連結売上高は、82,698百万円と前期に比べ12.8%の増収となりました。

製品別では、理科学機器においてはナノテクノロジー・材料研究分野での需要が多く、超高分解能フィールドエミッション電子顕微鏡を中心に国内外で売上を伸ばし、売上高は前期より16.5%増の57,050百万円となりました。

産業機器においては半導体関連でウエハプロセス評価装置と超微細加工評価装置は厳しい市場環境となったものの電子ビーム描画装置では順調に国内外で売上を伸ばし、売上高は前期に比し5.3%増の25,648百万円となりました。

所在地別では、日本においては主力製品のフィールドエミッション電子顕微鏡や新製品のフィールドエミッション走査電子顕微鏡が売上を伸ばし、核磁気共鳴装置も前期並みの売上を確保しました。また、高速超高精度のマスク・レチクル描画専用機も需要に応え、売上高

は59,242百万円と前期に比べ6.8%の増加となりました。北米・中南米においては米国市場で電界放出形電子銃を搭載した超高分解能分析電子顕微鏡やフィールドエミッション走査電子顕微鏡が売上を伸ばし、電子ビーム描画装置も需要に応え、売上高は前期に比べ19.0%増の14,919百万円となりました。その他の地域においては中国市場で透過電子顕微鏡や走査電子顕微鏡が好調に売上を伸ばし、欧州では英国、フランスが電子顕微鏡を中心に順調に推移するとともに、北欧などで電子ビーム描画装置が売上に寄与し、売上高は前期に比べ60.4%増の8,537百万円となりました。

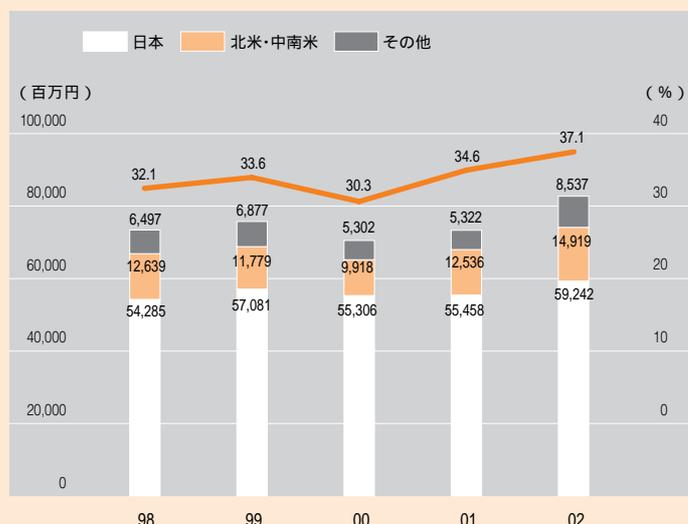
連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期に比べ2.5ポイント上昇して37.1%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当期の売上原価は、前期に比べ12.5%増の54,300百万円となりました。

売上高増加率12.8%を、売上原価増加率が下回ったことから売上高原価率は、前期から0.1ポイント改善し

所在地別売上高 / 海外売上高比率



て65.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ、6.4%増の24,981百万円となりましたが、売上高販管費率は1.8ポイント改善し30.2%となりました。販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、技術競争力の強化とナノテクノロジー・材料分野・バイオサイエンスをはじめとする先端技術動向に対応した新製品の早期開発に努め5,019百万円を計上しました。

以上の結果、営業利益は、売上高の増加率が費用の増加率を大幅に上回り前期に比べ、114.1%増の3,417百万円となりました。売上高営業利益率は前期から1.9ポイント改善し4.1%となりました。

その他の損益及び当期純利益

その他の損益の純額は、株式相場の低迷による投資有価証券評価損255百万円、また、為替差損269百万円の発生などにより、1,287百万円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益は前期に比べ36.0%増の2,130百万円となりました。当期純利益は前期に比べ

41.6%増の1,159百万円、1株当たり当期純利益は5円21銭増加し17円84銭となりました。潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は15円80銭となりました。

財政状態

当期末の総資産は前期に比べ3,351百万円増加し、87,953百万円となりました。

流動資産は、前期に比べ1,309百万円増加し、68,280百万円となりました。主な増加の要因は、工期の長い大型の電子ビーム描画装置の受注による棚卸資産の増加によるものです。

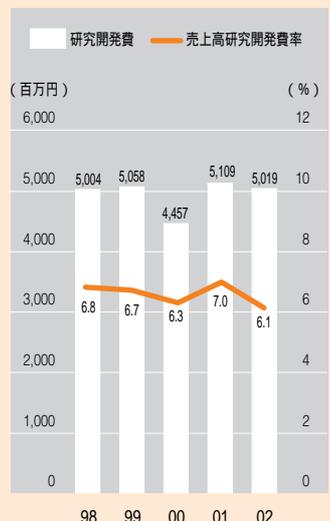
有形固定資産は、前期に比べ2,087百万円増加し、11,381百万円となりました。主な増加の要因は、国際研修センター、国際パーツセンター、リペアーセンター、テクニカルサポート等サービス・サポート体制の統括拠点となる「新データム館」の建設、走査電子顕微鏡及び電子応用機器の開発設計・製造を行う日本電子テクニクス(株)の新館竣工費用によるものです。

投資その他の資産は前期に比べ、45百万円減の

営業利益 / 売上高営業利益率



研究開発費 / 売上高研究開発費率



1株当たり当期純利益



8,292百万円となりました。

一方、負債項目では、流動負債は転換社債発行による資金調達で短期借入金を返済し、また、未払法人税の支払などにより、前期に比べ4,557百万円減の51,899百万円となりました。

固定負債は、70億円の転換社債の発行、長期借入金の返済などにより前期に比べ5,455百万円増の15,107百万円となりました。

株主資本については、転換社債の転換による資本金及び資本準備金の増加、また、連結剰余金の増加により前期に比べ2,444百万円増の20,861百万円となりました。

株主資本比率は、前期の21.8%から23.7%となりました。株主資本利益率(ROE)は、前期の4.5%から1.4ポイント改善し5.9%となりました。

キャッシュ・フロー

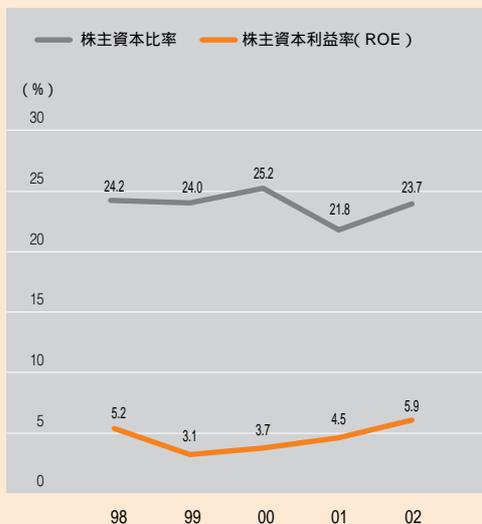
営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の424百万円から3,148百万円の資金の減少となりました。これは主に棚卸資産の増加及び法人税等の支払額等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の647百万円から1,587百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。

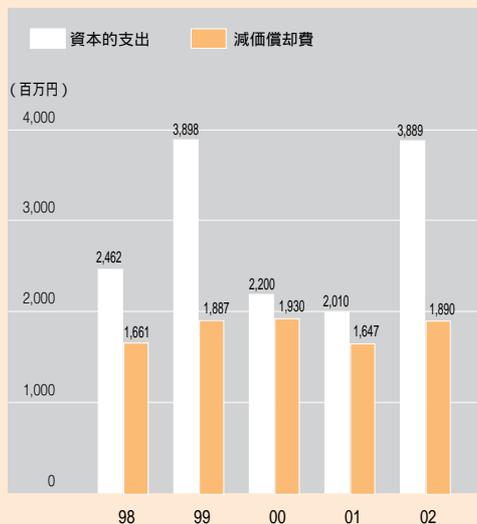
財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の543百万円から2,277百万円の資金の増加となりました。この主因は、転換社債発行による資金調達、短期借入金返済及び配当金の支払い等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期の9,634百万円から24.1%減の7,313百万円となりました。

株主資本比率 / 株主資本利益率(ROE)



資本的支出 / 減価償却費



連結貸借対照表

(2002年3月31日及び2001年3月31日現在)

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2002	2001	2002
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 7,313	¥ 9,634	\$54,864
定期預金	49	1,123	368
売上債権			
受取手形	2,396	2,523	17,971
売掛金	23,812	23,796	178,633
非連結子会社及び関連会社に対する売上債権	470	342	3,531
その他	6	41	48
貸倒引当金	(152)	(166)	(1,141)
棚卸資産(注記5)	31,041	26,612	232,869
繰延税金資産(注記9)	1,797	1,734	13,482
前払費用その他	1,548	1,332	11,606
流動資産合計	68,280	66,971	512,231
有形固定資産(注記6):			
土地	1,372	1,313	10,296
建物及び構築物	13,402	12,800	100,540
機械装置及び運搬具	4,365	4,351	32,749
工具・器具及び備品	9,132	8,611	68,509
建設仮勘定	1,537	367	11,522
合計	29,808	27,442	223,616
減価償却累計額	(18,427)	(18,148)	(138,239)
有形固定資産合計	11,381	9,294	85,377
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4,6)	3,446	4,556	25,853
非連結子会社及び関連会社株式	194	128	1,453
ソフトウェア	836	1,167	6,270
社債発行費	132		988
繰延税金資産(注記9)	2,559	1,757	19,196
その他	1,125	729	8,443
投資その他の資産合計	8,292	8,337	62,203
資産合計	¥ 87,953	¥ 84,602	\$659,811

連結財務諸表注記参照。

負債、少数株主持分及び資本の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2002	2001	2002
流動負債:			
短期借入金(注記6)	¥ 14,911	¥ 19,076	\$111,857
1年内返済予定長期借入金(注記6)	2,803	1,885	21,025
仕入債務:			
支払手形	11,550	11,570	86,643
買掛金	6,336	6,813	47,529
非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務	70	43	529
その他	2,010	1,828	15,077
未払法人税等	819	3,128	6,149
前受金	7,768	7,557	58,272
賞与引当金	2,275	2,007	17,066
その他の流動負債(注記9)	3,357	2,549	25,189
流動負債合計	51,899	56,456	389,336
固定負債:			
転換社債(注記6)	5,132		38,500
長期借入金(注記6)	4,743	5,562	35,580
退職給付引当金(注記7)	4,553	3,731	34,154
役員退職慰労引当金(注記3,7)	550	220	4,124
連結調整勘定	60	74	450
その他の固定負債(注記9)	69	65	520
固定負債合計	15,107	9,652	113,328
少数株主持分	86	77	646
偶発債務(注記14)			
資本(注記8,15):			
資本金(普通株式)			
発行する株式の総数136,080,000株			
発行済株式数68,135,709株(2002年) 64,800,000株(2001年)	4,174	3,240	31,313
資本準備金	3,780	2,846	28,361
連結剰余金	13,256	12,530	99,444
その他有価証券評価差額金	383	820	2,876
為替換算調整勘定	(727)	(1,018)	(5,457)
合計	20,866	18,418	156,537
自己株式: 6,921株(2002年) 950株(2001年)	(5)	(1)	(36)
資本合計	20,861	18,417	156,501
負債、少数株主持分及び資本合計	¥ 87,953	¥ 84,602	\$659,811

連結損益計算書

(2002年3月31日及び2001年3月31日に終了する事業年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2002	2001	2002
売上高(注記11)	¥82,698	¥73,316	\$620,392
売上原価(注記11)	54,300	48,252	407,352
売上総利益	28,398	25,064	213,040
販売費及び一般管理費(注記10)	24,981	23,468	187,408
営業利益	3,417	1,596	25,632
その他の損益:			
受取利息及び配当金	150	146	1,126
有価証券売却益(注記4)		2,108	
支払利息	(417)	(463)	(3,127)
為替差(損)益 - 純額	(269)	272	(2,015)
売上債権売却損	(329)	(326)	(2,469)
製品除却損	(117)	(263)	(879)
ソフトウェア評価損		(955)	
固定資産除売却損 - 純額	(57)	(13)	(426)
投資有価証券評価損	(255)		(1,911)
退職給付信託設定益(注記2.h, 7)		3,201	
退職給付費用(注記2.h, 7)		(3,601)	
過年度役員退職慰労引当金繰入額(注記3, 7)	(192)	(128)	(1,443)
持分法適用による投資利益	29	28	220
その他 - 純額	170	(36)	1,273
その他の損益合計 - 純額	(1,287)	(30)	(9,651)
税金等調整前当期純利益	2,130	1,566	15,981
法人税等(注記9):			
法人税、住民税及び事業税	1,447	3,206	10,853
法人税等調整額	(500)	(2,482)	(3,750)
法人税等合計	947	724	7,103
少数株主利益	24	24	184
当期純利益	¥1,159	¥818	\$8,694

	単位：円		単位：ドル
	2002	2001	2002
一株当たり情報(注記2.p):			
一株当たり当期純利益	¥17.84	¥12.63	\$0.13
潜在株式調整後一株当たり当期純利益	15.80		0.12
一株当たり配当金	5.00	5.00	0.04

連結財務諸表注記参照。

連結株主持分計算書

(2002年3月31日及び2001年3月31日に終了する事業年度)

	単位：千株	単位：百万円					
	普通株式 発行済株式数	資本金	資本準備金	連 結 剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式
2000年4月1日現在	64,800	¥ 3,240	¥ 2,846	¥ 12,128			¥ (0)
当期純利益				818			
配当金:							
中間配当金(一株当たり2.5円)				(162)			
配当金(一株当たり2.5円)				(162)			
役員賞与				(92)			
為替換算調整勘定						¥ (1,018)	
その他有価証券評価差額金					¥ 820		
自己株式の増加 - 純額							(1)
2001年3月31日現在	64,800	3,240	2,846	12,530	820	(1,018)	(1)
当期純利益				1,159			
配当金:							
中間配当金(一株当たり2.5円)				(162)			
配当金(一株当たり2.5円)				(162)			
役員賞与				(109)			
自己株式の増加(5,971株) - 純額							(4)
転換社債の転換	3,336	934	934				
その他有価証券評価差額金の減少 - 純額					(437)		
為替換算調整勘定の減少 - 純額						291	
2002年3月31日現在	68,136	¥ 4,174	¥ 3,780	¥ 13,256	¥ 383	¥ (727)	¥ (5)

	単位：千米ドル(注記1)						
	資本金	資本準備金	連 結 剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式	
2001年3月31日現在	\$24,306	\$21,354	\$94,000	\$6,149	\$(7,644)	\$(5)	
当期純利益			8,694				
配当金:							
中間配当金(一株当たり\$0.02)			(1,215)				
配当金(一株当たり\$0.02)			(1,215)				
役員賞与			(820)				
自己株式の増加(5,971株) - 純額						(31)	
転換社債の転換	7,007	7,007					
その他有価証券評価差額金の減少 - 純額				(3,273)			
為替換算調整勘定の減少 - 純額					2,187		
2002年3月31日現在	\$31,313	\$28,361	\$99,444	\$2,876	\$(5,457)	\$(36)	

連結財務諸表注記参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

(2002年3月31日及び2001年3月31日に終了する事業年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2002	2001	2002
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 2,130	¥ 1,566	\$15,981
調整項目:			
法人税等の支払額	(3,778)	(107)	(28,344)
減価償却費	1,890	1,643	14,181
賞与引当金の増加額	265	73	1,985
有価証券売却益		(2,108)	
製品除却損	117	263	879
ソフトウェア評価損		955	
固定資産除売却損 - 純額	57	13	426
退職給付信託設定益		(3,201)	
退職給付費用		3,601	
投資有価証券評価損	255		1,911
持分法による投資利益	(29)	(28)	(220)
資産及び負債の増減額 - 純額:			
売上債権の減少(増加)額	616	(2,906)	4,618
棚卸資産の増加額	(4,425)	(5,179)	(33,196)
仕入債務の(減少)増加額	(1,719)	3,959	(12,897)
前受金の増加額	43	1,468	324
退職給付引当金の増加額	819	213	6,145
役員退職慰労引当金の増加額	329	220	2,471
その他 - 純額	282	(21)	2,122
修正合計	(5,278)	(1,142)	(39,595)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(3,148)	424	(23,614)
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の減少額	1,074	134	8,056
有価証券の売却による収入		2,201	
投資有価証券の取得による支出		(482)	
有形固定資産の売却による収入	104	54	783
有形固定資産の取得による支出	(2,690)	(784)	(20,178)
無形固定資産の取得による支出	(42)	(453)	(317)
その他 - 純額	(33)	(23)	(251)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,587)	647	(11,907)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金(減少)増加額 - 純額	(3,656)	202	(27,427)
長期借入れによる収入	1,500	2,850	11,253
長期借入金の返済による支出	(2,035)	(2,174)	(15,268)
転換社債の発行による収入	6,802		51,031
配当金の支払額	(330)	(331)	(2,476)
その他 - 純額	(4)	(4)	(32)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,277	543	17,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	260	1,030
現金及び現金同等物の増加(減少)額 - 純額	(2,321)	1,874	(17,410)
現金及び現金同等物の期首残高	9,634	7,760	72,274
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 7,313	¥ 9,634	\$54,864
重要な非資金取引			
転換社債の転換による資本金及び資本準備金の増加	¥ 1,868		\$14,014

連結財務諸表注記参照。

連結財務諸表注記

(2002年3月31日及び2001年3月31日に終了する事業年度)

1. 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の証券取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。但し、日本の会計基準は、会計処理及び開示基準の一部について国際会計基準とは異なっている点があります。この連結財務諸表は、日本以外の国ないし管轄地域における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいた財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を開示することを意図したものではありません。

連結財務諸表を作成するに当たって、日本国外の読者にとって理解しやすく、日本における表示区分を一部組替えております。日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているため、一部の比較情報は開示対象外となっております。

また、2001年の連結財務諸表の数字は、2002年の表示方法にあわせて一部組替えております。

当連結財務諸表は、当社が所在し、運営されている国の通貨である日本円で作成されたものであります。円金額の米ドルへの換算額が表示されておりますが、これは日本国以外の読者の便宜のために表示してあるもので、2002年3月31日の概算為替相場である1米ドル当たり133.3円で換算しております。この換算は、上記又は他の為替相場によって日本円金額を米ドル金額へ転換できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結方針

連結財務諸表には当社及び当社の重要な子会社21社(2001年は21社)(以下、「当社グループ」)を連結しております。非連結子会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。支配力基準又は影響力基準に基づき、当社が直接的又は間接的に支配する会社を連結し、当社が重要な影響力を有する会社に持分法を適用しております。

5社の非連結子会社(2001年は4社と2社の関連会社(2001年は2社))への投資は、持分法によっております。

山形クリエイティブ(株)については、新規設立のため2001年4月1日より持分法を適用しております。

連結調整勘定は、獲得した子会社の株式取得日における純資産額と取得原価の差額であります。

連結調整勘定は、その投資の効果が及ぶ期間(5年間)の均等償却を行っております。但し、金額が少額な場合は発生年度に全額償却しております。

当社及び連結子会社間の重要な債権債務及び内部取引は連結上消去しております。内部取引により生じた重要な未実現利益も消去しております。

b. 現金及び現金同等物

現金同等物とは、容易に換金可能で価値の変化について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の、定期預金を含んでおります。

c. 棚卸資産

主として移動平均法による原価法及び最終仕入原価法により評価しております。但し、在外子会社は主として個別法に基づく低価法により評価しております。

d. 投資有価証券

その他有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価で評価し、評価差額は全部資本直入法により処理されております。売却原価は移動平均法により算定されております。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によっております。時価及び実価が著しく下落し、回復の可能性がないと判断した株式については、減損処理を行っております。

e. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、当社及び国内子会社は使用見込み期間における定率法によっております。また、海外連結子会社は主に定額法によっております。耐用年数は、建物及び構築物は7年から65年、工具・器具及び備品は2年から15年であります。

f. ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき償却

しております。自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

g. 社債発行費

社債発行費は3年間で均等額を償却しております。

h. 退職年金制度及び一時金制度

当社及び連結子会社数社では、60歳以上の従業員の退職金のうち、50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。

2000年4月1日より、当社及び国内連結子会社は退職給付に係る会計基準を適用し、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

会計基準変更時差異6,981百万円(52,573千米ドル)については、2000年4月において、当社はその他有価証券3,601百万円(27,011千米ドル)を退職給付信託として設定し、3,201百万円(24,011千米ドル)の信託設定益を計上しております。この信託株式は年金資産と認められます。残額の3,380百万円(25,362千米ドル)については、15年による均等額を費用処理しております。

当社及び国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の期末要支給額を計上しております(注記3参照)。当社の役員退職慰労引当金の計上基準の変更に伴う過年度負担分385百万円(2,892千米ドル)については3年間で均等額を繰入れることとしております。

i. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しております。

j. リース

リース取引は全て賃貸借取引として会計処理しております。日本のリースに係る会計基準では、リース物件の所有権が借主に転移すると認められるファイナンス・リース取引は資産に計上しなければなりません。それ以外のファイナンス・リース取引は、賃貸借取引として会計処理することも認められております。その場合には、「資産計上した場合」の情報を連結財務諸表に注記することになっております。

k. 法人税等

未払法人税等は、連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しております。税効果の認識は、会計上の資産又は負債の金額と税務上の資産又は負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産又は繰延税金負債計上する、資産負債法によっております。繰延税金資産負債額は、税務上との一時差異に当期の法定実効税率を適用し算出しております。

l. 利益処分

各年度末における利益処分は、株主総会の承認が確定する翌連結会計年度の連結財務諸表に反映されております。

m. 外貨建取引の換算方法

全ての短期及び長期の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替相場で換算し、換算差額は為替予約によりヘッジされているものを除き、損益として処理しております。

n. 外貨建財務諸表の換算

海外子会社の貸借対照表項目は連結決算日の為替相場によって円貨に換算し、株主資本は取得時の為替相場で換算しております。

これらの換算の結果生じる差額は、「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しております。

海外子会社の収益及び費用は期中平均相場で円貨に換算しております。

o. デリバティブとヘッジ会計

当社グループは為替変動リスク及び金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社グループは為替変動リスクヘッジ及び金利変動リスクヘッジのために為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。当社グループでは投機目的やトレーディング目的ではデリバティブを行っておりません。

ヘッジ目的のデリバティブ損益は、ヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係があり、その後もその有効性が継続する場合には、ヘッジ取引終了時まで繰り延べることとなります。

予定取引の為替予約取引は、時価評価されますが、評価損益は取引終了時まで繰り延べられます。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価

せず、スワップ契約に基づく金銭の支払いの純額を支払利息に加減しております。

p. 1 株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年度における発行済普通株式数の加重平均を基礎として算出しております。計算に当たって使用した平均株式数は、2002年3月31日終了年度が64,962,799株、2001年3月31日終了年度が64,799,509株であります。

潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、発行時に全ての転換社債が転換されたと仮定し、税金相当額を控除した支払利息を調整して算定しております。2001年は希薄化が生じていないため、潜在株式調整後一株当たり利益を開示しておりません。

連結損益計算書の一株当たり配当金は各事業年度に係る配当金であり、決算日以降に支払われる期末配当金が含まれております。

3. 会計処理方法の変更

a. 2000年3月31日まで、当社の役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、2000年4月1日より、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更は、役員の内任期間にわたる適正な費用配分のために行われたものです。

この結果、2001年3月31日終了年度において、税金等調整前当期純利益は216百万円減少しております。この金額には、2000年3月31日における負担分385百万円の3年間均等償却額(128百万円)が含まれております。

過年度負担分は3年間で均等額を繰り入れることとし、2002年3月31日終了年度及び2001年3月31日終了年度の連結損益計算書のその他の損益に計上されております。

b. 2001年3月31日まで、国内連結子会社の役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、2001年4月1日より、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更は、親子会社間の会計処理の統一の必要性に鑑み、役員の内任期間にわたる適正な費用配分のために行われたものです。

この結果、2002年3月31日終了年度において、税金等調整前当期純利益は87百万円(651千ドル)減少しております。この金額には、2001年3月31日における負担分63百万円(472千ドル)の費用処理額が含まれております。

過年度負担分は2002年3月31日終了年度の連結損益計算書のその他の損益に計上されております。

4. 投資有価証券

2002年3月31日現在及び2001年3月31日現在の投資有価証券は次の通りであります。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2002	2001	2002
固定資産			
市場性のある株式	¥ 3,367	¥ 4,479	\$25,262
債券	2	1	15
市場性のない株式	77	76	576
合計	¥ 3,446	¥ 4,556	\$25,853

2002年3月31日現在及び2001年3月31日現在の投資有価証券の取得価額及び時価は以下の通りであります。

	単位：百万円			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2002年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	¥ 2,705	¥ 849	¥ 187	¥ 3,367
債券	2		0	2

	単位：千ドル			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2001年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	¥ 3,062	¥ 1,559	¥ 142	¥ 4,479
債券	2		1	1

	単位：千ドル			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2002年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	\$20,294	\$6,373	\$1,405	\$25,262
債券	15		0	15

2002年3月31日現在及び2001年3月31日現在の、時価のないその他有価証券は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2002	2001	2002
その他有価証券 - 株式	¥ 77	¥ 76	\$576
合計	¥ 77	¥ 76	\$576

2002年3月31日終了年度及び2001年3月31日終了年度のその他有価証券売却額は、それぞれ94百万円(709千ドル)、2,222百万円であり、移動平均法により計算された売却益及び売却損は2002年3月31日終了年度がそれぞれ4百万円(29千ドル)、12百万円(92千ドル)、2001年3月31日終了年度がそれぞれ2,108百万円、25百万円であり、

2002年3月31日現在のその他有価証券のうち、満期がある債券の帳簿価額は以下の通りであります。

その他有価証券	単位：百万円	単位：千ドル
1年超5年以内	¥ 2	\$15
合計	¥ 2	\$15

5. 棚卸資産

2002年3月31日現在及び2001年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2002	2001	2002
商品	¥ 496	¥ 360	\$ 3,722
製品	14,945	13,282	112,113
仕掛品	12,951	11,054	97,159
貯蔵品	2,649	1,916	19,875
合計	¥ 31,041	¥ 26,612	\$232,869

6. 短期借入金及び長期債務

2002年3月31日現在及び2001年3月31日現在の短期借入金は、手形借入及び当座借越から構成されております。2002年3月31日及び2001年3月31日の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ2.9%及び3.7%となっております。

2002年3月31日現在、並びに2001年3月31日現在の長期債務は、次の通りであります。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2002	2001	2002
2006年満期無担保無利息円建転換社債	¥ 5,132		\$38,500
2007年までに順次期日が到来し、金利は、2002年及び2001年とも1.7%から6.0%の範囲である銀行借入			
担保付借入	4,653	¥ 5,330	34,904
無担保借入	2,893	2,117	21,701
合計	12,678	7,447	95,105
うち、1年内返済予定額	(2,803)	(1,885)	(21,025)
長期債務 (1年内返済予定額を除く)	¥ 9,875	¥ 5,562	\$74,080

2002年3月31日現在における長期債務の事業年度別返済予定額は、次の通りであります。

事業年度	単位：百万円	単位：千ドル
2003	¥ 2,803	\$21,025
2004	1,065	7,988
2005	539	4,042
2006	7,621	57,173
2007	650	4,877
合計	¥ 12,678	\$95,105

2002年3月31日現在の短期借入金4,555百万円(34,171千ドル)、1年内返済予定の長期借入金1,512百万円(11,344千ドル)及び長期借入金3,141百万円(23,560千ドル)に対する担保資産の帳簿価額は以下の通りであります。

	単位：百万円	単位：千ドル
土地	¥ 826	\$6,198
建物及び構築物 - 帳簿価額	3,516	26,377
機械装置及び運搬具 - 帳簿価額	14	106
投資有価証券	2,513	18,851
合計	¥ 6,869	\$51,532

上記のほか、当社は資金調達の機動性を高めるため、(株)東京三菱銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)6,000百万円(45,011千ドル)を設定しております。当社は毎決算期末及び毎中間決算期末の時点における監査済み連結貸借対照表上での純資産額を13,813百万円(103,623千ドル)に維持しなければなりません。

7. 退職金及び退職年金制度

当社及び連結子会社数社では、従業員及び役員の退職金制度を設けております。

従業員は退職時の給与水準、勤続年数及びその他の要因によって退職一時金の受給資格を取得します。退職金は当社又は連結子会社から一時金として、または年金資産から年金として支払われます。従業員は会社都合の場合、定年、死亡、または定年前の特別な事情による自発的退職の場合には、より多くの退職金を受け取る権利があります。

役員退職慰労金は商法に基づき、株主総会の承認を得て支払われます。2002年3月31日現在及び2001年3月31日現在の退職給付債務は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
退職給付債務	¥(16,759)	¥(16,264)	\$(125,723)
年金資産	6,785	7,332	50,904
未認識数理計算上の差異	2,815	2,046	21,120
会計基準変更時差異の未処理額	2,930	3,155	21,981
前払年金費用	(324)		(2,436)
退職給付引当金	¥(4,553)	¥(3,731)	\$(34,154)

2002年3月31日終了年度及び2001年3月31日終了年度の退職給付費用は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
勤務費用	¥ 732	¥796	\$ 5,492
利息費用	515	527	3,861
期待運用収益	(236)	(268)	(1,774)
数理計算上の費用処理額	162		1,216
会計処理基準変更時差異の費用処理額	225	3,828	1,691
退職給付費用	¥1,398	¥4,883	\$10,486

上記退職給付費用以外に、加給金119百万円(894千米ドル)を退職金として計上しております。

2002年3月31日終了年度及び2001年3月31日終了年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下の通りであります。

	2002	2001
割引率	3.0%	3.5%
期待運用収益率	5.0%	5.0%
数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

8. 資本

2001年10月1日付けで、商法の一部改正が行われました。

商法改正以前は株式発行価額の最低50%は取締役会の決議により資本金に組み入れる必要がありました。また、これを上回る金額は資本準備金として積み立てられました。商法改正により、最低発行価格の規程は削除されました。

商法改正以前は、利益処分に関して、資本金の25%に達するまでは、現金配当及びその他の会社の利益処分による現金支出の最低10%を配当可能利益から利益準備金として積立てる必要がありました。商法改正により、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで積み立てる必要があるとの規程に変更になりました。これを上回る金額は株主総会の決議により未処分利益に組み入れることができます。連結剰余金に含まれる当社の利益準備金は2002年3月31日及び2001年3月31日現在、いずれも810百万円(6,077千米ドル)となっております。

商法上、取締役会決議で株式分割により既存株主に対し無償で新株発行を行うことができます。商法改正以前は資本の額を株式分割後の発行済み株式数で割った金額が50円未満となることは認められていませんでしたが、改正商法ではこの規程が削除されました。

商法改正以前は自己株式の取得及び使途に制限がありましたが、商法改正によりこの制限は削除され、定時株主総会決議による自己株式取得が認められ、2002年3月31日より後の取締役会決議により取得した自己株式の処分を行うことができます。ただし、自己株式取得額が配当可能利益、減資差益、定時株主総会により取り崩される資本準備金及び利益準備金の合計金額を超えることはできません。当社は2002年6月27日の定時株主総会において、3,000,000株(取得価額の総額2,200百万円)を限度として経営陣の裁量により自己株式を取得できることが承認されました。

商法上、資本準備金と利益準備金は取締役会の決議により資本金に組み入れることができます。また、未処分利益についても株主総会決議により資本金に組み入れることができます。

商法上、配当の金額は当社の帳簿上計上されている剰余金に基づいています。2002年3月31日現在、株主総会の承認及び法定準備金の積み立てを前提とした当社の帳簿上の剰余金は10,161百万円(76,224千米ドル)であります。

配当は、事業年度終了後に開催される定時株主総会で承認されます。また、中間配当は、商法の規定する範囲内で取締役会決議で行うこと

ができます。

無担保無利息円建転換社債は2001年8月7日以後、2005年9月16日までの間、一株あたり560円の転換価格にて普通株式に転換可能であります。なお、2002年3月31日現在、転換価格を調整させる様な事象は生じておりません。

無担保無利息円建転換社債は、特定の事象が生じた場合に当社の請求により償還日前に残存社債の全額を額面金額の101.75%から100%の範囲の価額で繰上げ償還されることがあります。

2002年3月31日現在残存する無担保無利息円建転換社債が全て転換されると、当社普通株式9,164,285株が発行されます。

無担保無利息円建転換社債の転換価格は、株式分割等の一定の事由が生じた場合に調整されます。

2002年3月31日までに、無利息円建転換社債1,868百万円(14,014千米ドル)が3,335,709株の株式に転換されました。この結果、資本金が934百万円(7,007千米ドル)、資本準備金が934百万円(7,007千米ドル)増加しております。

9. 法人税等

当社及び国内子会社は、日本の国税及び地方税を課されますが、これらの法定実効税率は、2002年3月31日終了年度及び2001年3月31日終了年度は42.1%となっております。

2002年3月31日終了年度及び2001年3月31日終了年度における繰延税金資産・負債となっている主な一時差異及び繰越欠損金は、以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
繰延税金資産(流動)			
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 627	¥ 414	\$ 4,706
開発研究費損金不算入額	331	389	2,487
未払事業税損金不算入額	64	272	482
棚卸資産未実現利益	651	553	4,886
その他	282	285	2,112
評価性引当額	(13)	(7)	(101)
合計	1,942	1,906	14,572
繰延税金負債(流動)	(145)	(172)	(1,090)
繰延税金資産(流動)の純額	¥1,797	¥1,734	\$13,482

繰延税金資産(固定)			
繰延資産償却損金算入限度超過額	¥ 146	¥ 164	\$1,092
ソフトウェア償却損金算入限度超過額	716	394	5,374
ソフトウェア評価損金不算入額	287	402	2,156
退職給付引当金損金算入限度超過額	873	534	6,551
退職給付信託設定損金不算入額	168	168	1,263
退職給付信託拠出株式売却益益金算入額	409	637	3,074
役員退職慰労引当金損金不算入額	231	93	1,736
その他	267	284	1,990
評価性引当額	(57)	(73)	(430)
合計	3,040	2,603	22,806

繰延税金負債(固定)	(481)	(846)	(3,610)
繰延税金資産(固定)の純額	¥2,559	¥1,757	\$19,196

繰延税金負債(流動)			
前受益金算入額	¥ (63)	¥ (89)	\$ (474)
その他	(122)	(86)	(915)
合計	(185)	(175)	(1,389)

繰延税金資産(流動)	145	172	1,090
繰延税金負債(流動)の純額	¥ (40)	¥ (3)	\$ (299)

繰延税金負債(固定)			
その他有価証券評価差額金	¥ (279)	¥ (596)	\$ (2,092)
関係会社剰余金に係る税効果	(106)	(83)	(793)
その他	(117)	(174)	(881)
合計	(502)	(853)	(3,766)

繰延税金資産(固定)	481	846	3,610
繰延税金負債(固定)の純額	¥ (21)	¥ (7)	\$ (156)

2002年3月31日終了年度及び2001年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は以下の通りであります。

	2002	2001
法定実効税率	42.1%	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	9.1
棚卸資産の未実現利益の消去による項目	(0.3)	(2.4)
税務上の繰越欠損金の利用	(1.6)	(1.1)
その他	(1.2)	(1.5)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	46.2%

2002年3月31日現在、子会社数社には将来における課税所得に対し相殺可能である税務上の繰越欠損金が総額で約132百万円(987千米ドル)あります。そのうち13百万円(96千米ドル)の繰越欠損金は将来の課税所得との相殺を行わなければ、2003年3月31日に失効します。

10. 研究開発費

2002年3月31日終了年度及び2001年3月31日終了年度において、費用処理した研究開発費の金額は、それぞれ5,019百万円(37,654千米ドル)及び5,109百万円です。

11. 関係会社間取引

2002年3月31日終了年度及び2001年3月31日終了年度の非連結子会社及び関連会社との取引は、以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
売上高	¥ 1,909	¥ 630	\$14,319
仕入高	124	211	927

12. リース取引

当社グループは機械装置、コンピュータ機器、事務所及びその他資産をリースしております。

当社の選択または期限切れにより解約可能である事務所等の賃借料総額は、2002年3月31日終了年度及び2001年3月31日終了年度にそれぞれ1,930百万円(14,479千米ドル)及び1,752百万円あります。これにはファイナンス・リースの支払いリース料がそれぞれ382百万円(2,862千米ドル)及び390百万円含まれております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する2002年3月31日終了年度及び2001年3月31日終了年度の情報、すなわちリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及び利息相当額は、以下の通りであります。

2002年3月31日終了年度	単位：百万円			
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	¥ 232	¥ 1,027	¥ 842	¥ 2,101
減価償却累計額相当額	171	746	317	1,234
期末残高相当額	¥ 61	¥ 281	¥ 525	¥ 867

	単位：千米ドル			
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	\$1,742	\$7,705	\$6,316	\$15,763
減価償却累計額相当額	1,286	5,597	2,377	9,260
期末残高相当額	\$ 456	\$2,108	\$3,939	\$ 6,503

2001年3月31日終了年度	単位：百万円			
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	¥ 214	¥ 1,269	¥ 468	¥ 1,951
減価償却累計額相当額	106	841	146	1,093
期末残高相当額	¥ 108	¥ 428	¥ 322	¥ 858

2002年3月31日現在及び2001年3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
1年内	¥ 384	¥ 337	\$2,879
1年超	813	773	6,098
合計	¥ 1,197	¥ 1,110	\$8,977

2002年3月31日現在及び2001年3月31日現在の減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
減価償却費相当額	¥ 429	¥ 350	\$3,222
支払利息相当額	30	27	223
合計	¥ 459	¥ 377	\$3,445

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法は、それぞれ定率法及び利息法によっております。これらは連結損益計算書には計上されていません。

2002年3月31日及び2001年3月31日現在、解約不能のオペレーティ

ング・リース取引の未経過リース料は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
1年内	¥ 191	¥ 108	\$1,429
1年超	282	220	2,115
合計	¥ 473	¥ 328	\$3,544

13. デリバティブ取引

当社グループは外貨建債権債務における為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引として先物為替予約及び外貨建インパクト・ローンを行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

当社は、相場変動リスクにさらされている資産・負債に係わる市場変動リスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。投機的な目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

デリバティブ取引は市場リスクを負っております。市場リスクは、為替相場や金利相場を含む市況の潜在の変動が実際に起こることによって発生します。当該契約の相手先は主要な国際的金融機関に限定しているため、クレジットリスクは殆どないと考えております。

デリバティブ取引は取締役会の承認によって行われ、実行及び管理は財務本部で行っております。

ヘッジ会計の要件を満たしている2002年3月31日終了年度及び2001年3月31日終了年度の先物為替予約取引と金利スワップ取引については、時価等の情報は開示しておりません。2002年3月31日及び2001年3月31日現在の全てのデリバティブ取引はヘッジ会計の要件を満たしているため、定量的情報は開示しておりません。

14. 偶発債務

2002年3月31日現在、当社グループの偶発債務は以下の通りであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
輸出手形割引高	¥ 1,808	\$13,560
非連結子会社の前受金保証	21	157

15. 後発事象

2002年6月27日に開催された株主総会で、以下の事項が承認されました。

a) 利益処分

	単位：百万円	単位：千米ドル
利益配当金、一株当たり2.5円(0.02米ドル)	¥ 170	\$1,278
取締役及び監査役賞与	35	262
合計	¥ 205	\$1,540

b) 自己株式取得

当社は、3,000,000株、取得価額の総額2,200百万円を限度として、自己株式を取得することが認められました。

16. セグメント情報

2002年3月31日終了年度及び2001年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高に係る情報は次の通りであります。

(1) 事業の種類別セグメント

a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円			
	2002			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 57,050	¥ 25,648		¥ 82,698
セグメント間の内部売上高				
売上高計	57,050	25,648		82,698
営業費用	53,582	22,931	¥ 2,768	79,281
営業利益	¥ 3,468	¥ 2,717	¥ (2,768)	¥ 3,417

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円			
	2002			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥ 51,533	¥ 25,418	¥ 11,002	¥ 87,953
減価償却費	1,245	618	27	1,890
資本的支出	2,547	1,323	19	3,889

a. 売上高及び営業利益

	単位：千米ドル			
	2002			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$427,986	\$192,406		\$620,392
セグメント間の内部売上高				
売上高計	427,986	192,406		620,392
営業費用	401,972	172,023	\$ 20,765	594,760
営業利益	\$ 26,014	\$ 20,383	\$(20,765)	\$ 25,632

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：千米ドル			
	2002			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	\$386,591	\$190,682	\$82,538	\$659,811
減価償却費	9,341	4,639	201	14,181
資本的支出	19,106	9,924	146	29,176

a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円			
	2001			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 48,954	¥ 24,362		¥ 73,316
セグメント間の内部売上高				
売上高計	48,954	24,362		73,316
営業費用	47,236	22,046	¥ 2,438	71,720
営業利益	¥ 1,718	¥ 2,316	¥ (2,438)	¥ 1,596

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円			
	2001			
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥ 44,999	¥ 24,161	¥ 15,442	¥ 84,602
減価償却費	1,066	556	25	1,647
資本的支出	1,292	704	14	2,010

注：1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社は、事業区分を製品の販売市場別（理科学機器及び産業機器）に区分しており、主要製品は次の通りであります。

理科学機器：電子顕微鏡等の電子光学機器、核磁気共鳴装置、質量分析計等の分析機器他
 産業機器：電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、高周波電源、自動分析装置他

2. 注記3に記載の通り、国内連結子会社の役員退職慰労引当金について会計方針を変更しております。その結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益は、理科学機器で18百万円（134千米ドル）、産業機器で6百万円（45千米ドル）それぞれ減少しております。

(2) 所在地別セグメント

2002年3月31日終了年度及び2001年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の所在地別セグメントは、次の通りであります。

	単位：百万円				
	2002				
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 59,242	¥ 14,919	¥ 8,537		¥ 82,698
セグメント間の内部売上高	11,402	894	894	¥ (13,190)	
売上高計	70,644	15,813	9,431	(13,190)	82,698
営業費用	64,419	15,770	9,282	(10,190)	79,281
営業利益	¥ 6,225	¥ 43	¥ 149	¥ (3,000)	¥ 3,417
資産	¥ 62,724	¥ 11,127	¥ 5,523	¥ 8,579	¥ 87,953

	単位：千米ドル				
	2002				
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$444,425	\$111,920	\$64,047		\$620,392
セグメント間の内部売上高	85,542	6,709	6,705	\$(98,956)	
売上高計	529,967	118,629	70,752	(98,956)	620,392
営業費用	483,267	118,305	69,634	(76,446)	594,760
営業利益	\$ 46,700	\$ 324	\$ 1,118	\$(22,510)	\$ 25,632
資産	\$470,548	\$ 83,475	\$41,434	\$ 64,354	\$659,811

単位：百万円

	2001				連結
	日本	北米 中南米	その他	消去又は全社	
	外部顧客に対する売上高	¥ 55,458	¥ 12,536	¥ 5,322	
セグメント間の内部売上高	8,908	933	447	¥ (10,288)	
売上高計	64,366	13,469	5,769	(10,288)	73,316
営業費用	60,318	13,259	5,700	(7,557)	71,720
営業利益	¥ 4,048	¥ 210	¥ 69	¥ (2,731)	¥ 1,596
資産	¥ 55,380	¥ 11,422	¥ 4,953	¥ 12,847	¥ 84,602

注：1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米、中南米：米国、カナダ、メキシコ
 その他：欧州、東南アジア、オーストラリア

2. 注記3に記載の通り、国内連結子会社の役員退職慰労引当金について会計方針を変更しております。その結果、従来の方法によった場合に比べて日本の営業利益は24百万円（179千米ドル）減少しております。

(3) 海外売上高

2002年3月31日終了年度及び2001年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の海外売上高は、次の通りであります。

	単位：百万円		
	2002		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 (A)	¥ 17,251	¥ 13,414	¥ 30,665
連結売上高 (B)			82,698
(A)/(B)	20.9%	16.2%	37.1%

	単位：千米ドル		
	2002		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 (A)	\$129,414	\$100,634	\$230,048
連結売上高 (B)			620,392
(A)/(B)	20.9%	16.2%	37.1%

	単位：百万円		
	2001		
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 (A)	¥ 12,536	¥ 12,849	¥ 25,385
連結売上高 (B)			73,316
(A)/(B)	17.1%	17.5%	34.6%

注：海外売上高は販売先が属する地域や国によって区分しており、その主な地域及び国は次の通りであります。

北米、中南米：米国、カナダ、メキシコ
 その他：欧州、東南アジア、オーストラリア



監査報告書（訳文）

日本電子株式会社の株主各位及び取締役会 御中

当監査法人は、日本電子株式会社及び連結子会社の日本円表示の連結財務諸表、すなわち、2002年3月31日及び2001年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められ適用されている監査基準、監査手続及び監査実務に準拠し、会計記録の検証その他状況に応じ必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、上記の連結財務諸表は、連結財務諸表注記3に記載されている、役員退職慰労金に係る正当と認められる会計方針の変更を除き、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び会計実務に継続的に準拠して適用されており、日本電子株式会社及び連結子会社の2002年3月31日及び2001年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの換算も含んでおり、監査の結果、日本円から米ドルへの換算手続は、連結財務諸表注記1に記載の方法に従ってなされているものと認める。この米ドル表示は単に日本国外の読者の便宜のためのみに開示されている。

Deloitte Touche Tohmatsu

2002年6月27日

会社概要

(2002年3月31日現在)

社名 日本電子株式会社
 住所 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
 TEL: 042-543-1111 FAX: 042-546-3353
 設立 昭和24年5月30日
 資本金 41億7,400万円
 従業員数 1,138名

株式情報 会社が発行する株式の総数 136,080,000株
 発行済株式の総数 68,135,709株
 1単元の株式数 1,000株
 株主数 7,935名

本店・事業所

本社・工場	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 543-1111
東京事務所	〒190-0012	東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042) 528-3381
東京支店	〒190-0012	東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042) 528-3211
札幌支店	〒060-0809	札幌市北区北9条西3-19 ノルテプラザ	TEL. (011) 726-9680
仙台支店	〒980-0021	仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル	TEL. (022) 222-3324
筑波支店	〒305-0033	つくば市東新井18-1	TEL. (0298) 56-3220
横浜支店	〒222-0033	横浜市港北区新横浜3-6-4 新横浜千歳観光ビル	TEL. (045) 474-2181
名古屋支店	〒450-0001	名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル	TEL. (052) 581-1406
大阪支店	〒532-0011	大阪市淀川区西中島5-14-5 新大阪INビル	TEL. (06) 6304-3941
関西応用研究センター	〒532-0011	大阪市淀川区西中島6-9-27 新大阪メイコービル	TEL. (06) 6305-0121
広島支店	〒730-0015	広島市中区橋本町10-6 西日本銀行三井住友海上共同ビル	TEL. (082) 221-2500
高松支店	〒760-0023	高松市寿町1-1-12 高松東京生命館	TEL. (0878) 21-8487
福岡支店	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル	TEL. (092) 411-2381

国内関係会社

日本電子テクニクス株式会社	〒196-0021	東京都昭島市武蔵野2-6-38	TEL. (042) 543-6311
日本電子クリエイティブ株式会社	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2333
日本電子データム株式会社	〒196-0022	東京都昭島市中神町1156	TEL. (042) 542-1111
さつき工業株式会社	〒196-0021	東京都昭島市武蔵野2-8-11	TEL. (042) 541-4291
日本電子システムテクノロジー株式会社	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2370
日本電子エンジニアリング株式会社	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2356
日本電子アクティブ株式会社	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-3211
株式会社日本レーザー	〒169-0051	東京都新宿区西早稲田2-14-1	TEL. (03) 5285-0861
日本電子ライオソニック株式会社	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2379
たちばな電子株式会社	〒196-0021	東京都昭島市武蔵野3-11-8	TEL. (042) 543-6600
日本電子テクノサービス株式会社	〒196-8558	東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2127
日本電子ハイテック株式会社	〒196-0022	東京都昭島市中神町1148-54	TEL. (042) 544-1365
山形クリエイティブ株式会社	〒990-2211	山形県山形市大字十文字中河原1388-2	TEL. (023) 685-6201

海外関係会社

JEOL USA, INC. (アメリカ)	JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
JEOL (EUROPE) S. A. (フランス)	JEOL CANADA, INC. (カナダ)
JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)	JEOL (MALAYSIA) SDN BHD (マレーシア)
JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)	JEOL KOREA LTD. (韓国)
JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)	JEOL DATUM TAIWAN LTD. (台湾)
JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)	
JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)	
JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)	
JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	



豊かな未来に、科学で貢献します

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
TEL: 042-542-2106 FAX: 042-546-9732
E-mail: ir@jeol.co.jp
URL <http://www.jeol.co.jp/>

